

【白浜空港で脱炭素化 エアポート社 企業と連携 地域への電力融通も】



南紀白浜空港ののり面に設置している太陽光発電パネル（白浜町で）

白浜空港で脱炭素化

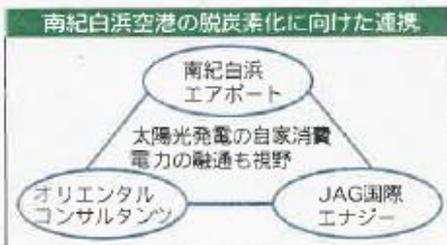
エアポート社 企業と連携

地域への電力融通も

白浜町の南紀白浜エアポートは、民間企業と連携して南紀白浜空港の脱炭素化に向けた取り組みを始める。太陽光発電の自家消費のほか、周辺施設や地域への電力融通も目指す。空港を再生可能エネルギーの拠点とする方針は国も打ち出しており、白浜でモデル事例を築きたいという。

太陽光による自家発電や消費は、脱炭素化だけでなく、災害時への備えという意味もある。蓄電池を併せて整備し、電力の融通を図る方針。エアポート社は6日、再生可能エネルギーを手掛ける「JAG国際エナジー」（東京）、建設コンサルタント「オリエンタルコンサルタンツ」（同）との3者で脱炭素化に向けた連携協定を締結した。空港敷地内のどこに、どのくらいの規模の設備を置くのかを検討する。

会社は、白浜空港に隣接する空港公園にビジネス施設を



整備し、来年6月にも開業させる予定。この施設のほか、年内に開業する空港の新ターミナルビルも、電力融通の枠組みに入れるという。白浜空港ののり面には、JAG国際エナジーと同系列の企業が設置、運営する太陽光パネルが約1万4300枚あり、ここから生まれた電気は関西電力へ売っている。出力は約2・5kV。今回協定を結んだ3者は、まずこの電力を使えるようにしようと考えている。エアポート社は現在、関電と契約しており、ターミナルビルの使用電力は年間55万kWh。料金は約1500万円。すべて再生エネに置き換えた場合、計算上は年間約174トンの二酸化炭素を削減できる。エアポート社の池田直隆さん（42）は「電力の自家消費や融通は効率化や脱炭素化だけでなく、災害時を考えると防災力の強化につながる。将来的にはこの枠組みを白浜や紀南全域に広げたい」と話している。脱炭素化は、政府が力

を入れている。空港の再生エネ化にもつながりうる。拠点化もその一つで、国土交通省は今年に入り、検討会を設置した。再生エネ拠点化は二酸化炭素の排出削減だけでなく、空港の経営基盤の強も視野に入れている。今後、重点調査空港を選んで取り組みを検証するほか、2022年度以降の支援事業